

平成22年度行政監査結果に対する措置状況

【 テーマ:情報システムの活用状況について 】

①全般的な事項について

監査対象機関	項目	改善検討事項	措置状況
部局名			
商工労働部	導入目的の達成状況について	今後、システムの導入を計画し、電子県庁推進本部情報システム構築部会で審査するに当たっては、以下の点に特に留意すること。 ア 市販のパソコン用アプリケーションソフトを用いた処理で目的が達成できないか イ 事務の効率化を目的とする場合、システムによる処理範囲が明確にされ、システムを利用した事務処理が最適なものとなっているか ウ 県民・事業者の利便性の向上を目的とする場合、アクセスや利用手続の簡素化など利用者の視点を踏まえているか、情報の内容はニーズに即したものになっているか エ 既存システムを更新する場合、システムの機器・機能に不要なものはないか	情報システム構築部会において、意見のあった4点については、特に確認すべき事項として今年度のシステム導入審査に臨んでいる。 この審査状況をふまえ、記載項目追加等の申請書様式の改良も併せて検討している。
商工労働部	導入効果の検証状況について	導入効果の検証状況について、21システム(45.6%)で導入効果を把握しておらず、検証していた25システムのうち12システム(26.1%)でその検証が十分でない状況が見受けられた。 「大分県情報システム全体最適化計画」において、新規に開発又は改修を行う情報システムについて事前・事後の評価を行うこととされている。 これらを踏まえ、既存システムも含め、情報システムの性質や投資額に応じ、情報システムの導入効果の検証を的確に実施する仕組みの確立が必要である。なお、その際には、検証を効率的に行えるよう留意する必要がある。	他県の実施状況調査を踏まえ、情報システム構築部会を中心に、各情報システムの導入効果等をチェックする仕組みをつくることとした。 今年度中にモデルシステムに対し先行実施し、電子県庁推進本部に制度案を提示、平成24年度より全面的に制度運用を開始する。
商工労働部	文書の整備保管について	設計書はシステムの管理を継続的に行う上で必要な文書であるが、開発から5年以上経過したシステムで設計書が現存しないものが見受けられたため、設計書を適切に保管するよう指導が必要である。	今年度、「大分県情報セキュリティポリシー」を改定し、設計書等のシステム関連文書を含めた情報資産の管理責任を明確化する予定である。 改定後、各所属への周知・指導を行うこととしている。
商工労働部	バックアップデータの保管について	バックアップデータの保管方法及び保管場所は、システム構築に当たって適切なバックアップデータの保管方法がとれるように、一定の判断基準を設ける必要がある。	今年度改定する「大分県情報セキュリティポリシー」のマニュアル中で、バックアップデータの保管について一定の基準を設け、各所属への周知・指導を行う予定である。
商工労働部	運用・保守支出の状況について	システム所管所属の担当者に専門的な知識や経験が不足しているため、運用・保守業務委託の積算を業者見積りに依存したり、積算根拠が明らかでないものが見受けられた。 情報政策課において運用・保守の設計及び積算の審査、委託業務の実績確認を行うとともに、運用・保守の設計・積算方法などをわかりやすく示した手引き書の作成を検討する必要がある。	他県の実施状況調査を踏まえ、情報システム構築部会を中心に、各情報システムの運用保守の実績確認、チェックを行う仕組みをつくることとした。 今年度中にモデルシステムに対し先行実施し、電子県庁推進本部に制度案を提示、平成24年度より全面的に制度運用を開始する。
商工労働部	今後の調達に係る競争性の確保について	情報システムの運用・保守契約における競争性を確保するため、システム構築と開発後数年間の運用・保守とを一体とした調達について、今後検討が必要である。	情報システムの構築と運用・保守とを一体とした調達を行っている他県調査を実施し、一体調達に適した対象システムや適用条件等についての課題抽出・分析や整理・検討を行っている。
商工労働部	外部人材の活用について	情報政策課が行う技術的支援に加え、情報システムに係る経費の妥当性や導入効果の評価・検証などのため、必要に応じて外部人材の活用について検討が必要である。	現在、他県の事例について調査、分析を行っている。 平成24年度に全面実施予定の情報システムの導入効果検証、運用保守審査等の進捗状況を踏まえながら、さらに検討をすすめていく。

平成22年度行政監査結果に対する措置状況

【 テーマ:情報システムの活用状況について 】

②個別システムについて

監査対象機関		項目	改善検討事項	措置状況
対象情報システム名	部局名			
県民安全・安心メール配信システム	生活環境部	導入目的の達成状況について	<p>目標の登録者数3万人(H22年度末時点)に対し、実績は1万2千人にとどまっている。</p> <p>登録促進のため、市町村と連携してシステムの利便性や必要性の理解を進めるとともに、県民ニーズの高い安全・安心の情報の付加を検討するなど、興味を引くシステムとすることが必要である。</p> <p>また、災害時要援護者やその支援者、消防関係者、社会福祉施設職員など災害時に特に情報を必要とする者の登録状況の把握についても検討する必要がある。</p>	<p>登録促進のため、市町村に対して県民安全・安心メールの利便性や有用性について説明を行い、一層の登録促進を依頼したり、平成25年度開催予定のインターハイの運営において、警報が発表された場合の情報連絡網として本メールの活用を提言したりしている。</p> <p>その他にも、県の広報番組や県・市町村広報誌、テレビや新聞及び各種講演会でのチラシの配布・説明など、あらゆる機会を捉えて広報を行い、県民へのメールの浸透を図っている。</p> <p>また、災害時に特に情報を必要とする災害時要援護者や消防団などについては、登録促進とあわせて、アンケート調査を実施し、可能な限り登録状況の把握を行っている。</p> <p>県民の登録・利用状況やニーズを把握するため、自主防災組織や福祉施設職員等を対象に実態調査を予定している。この調査結果をもとに、県民ニーズに合った情報配信などの検討を行う予定にしている。</p>
男女共同参画情報管理システム	生活環境部	導入目的の達成状況について	<p>平成21年5月に不具合が生じて以来、一年以上にわたってインターネットによる情報提供を休止しているが、実務上の支障がないことから、現行システムの有する機能を今後も保持する必要性について疑問が残る。</p> <p>インターネットによる情報提供を再開する時は、提供する情報の内容及びシステムに求められる機能等について県民や事業者のニーズを把握し、できるだけ簡素な方法で行うよう十分検討する必要がある。</p>	<p>システムは廃止したが、より広くまた効率的に情報提供するため、平成23年8月1日から、県民生活・男女共同参画課ホームページ上でエクセル形式による簡易な方法での情報の公開を再開し、窓口での対面方式とインターネット両面から情報提供を行っている。</p>
大分県電子申請システム	商工労働部	導入目的の達成状況について	<p>旧システムに比べ処理費用・利用率ともに大幅に改善されているが、1件当たりの処理費用が6,673円かかり、利用率も19%(汎用申請:5.1%、簡易申請:53.9%)と導入目的が十分達成されているとは認められない。</p> <p>期限を設けて利用率向上に向けた取組を強化するとともに、設定した目標を達成できなければ、運用継続の可否も含めてそのあり方を検討する必要がある。</p>	<p>利用率向上の取組として、法人利用が見込まれる電子申請様式の追加や携帯電話からの利用も可能な簡易申請機能の利用拡充、システム更改による操作性の改善を行っている。</p> <p>なお、今年度6月までの利用件数は、前年同期に比べ1.8倍となっている。</p>
漁獲管理情報処理システム	農林水産部	導入目的の達成状況について	<p>通信回線の原因不明のトラブル等により、平成19年度からシステムを使用していないが、他の代替手段で導入目的が達成されており、結果として、平成18年度に行ったソフトウェアの更新の必要性の検討が不十分であった。</p> <p>現有機器のリース契約が終了するまでに、専用パソコン等の必要性を検討する必要がある。</p>	<p>専用機器より他機器を使用する方がデータの入力や集計等の作業が省力化されており、専用機器はリース期間終了(平成24年1月)までは作業データの蓄積用として使用するが、その後については専用機器の更新は行わない。</p>
大分県地域改善対策進学奨励費貸付金管理システム	教育庁	導入目的の達成状況について	<p>従前の紙台帳による管理が続けられているほか、導入当初からシステムの出力帳票に代わり市販の表計算ソフトウェアを用いて作成した帳票が利用されるなど、システムの導入による効率化が十分とは認められない。</p> <p>情報システムによる効率的な事務処理が必要のため、費用対効果を十分に検討し、債権管理事務が効率的になるようなシステムの改修または代替システムの新規開発などの検討が必要である。</p>	<p>平成24年度中に現有システムを改修し、システムの不具合を解消するとともに、使い勝手を向上させる方向で情報政策課担当者と協議中である。</p>

平成22年度行政監査結果に対する措置状況

【 テーマ:情報システムの活用状況について 】

②個別システムについて(つづき)

監査対象機関		項目	改善検討事項	措置状況
対象情報システム名	部局名			
文化情報ネットワークシステム 男女共同参画情報管理システム おおいた女性チャレンジサイト 会議録検索システム	企画振興部 生活環境部 議会事務局	利用実績の把握について	県民や事業者が利用するものなど利用実績を把握する意義が認められる29システムのうち、4システムで利用実績を把握していなかった。 当該情報システムの所管所属は、今後利用実績を把握する必要がある。	[文化スポーツ振興課] ホームページ閲覧数により利用実績が把握できるよう、平成22年7月27日にシステムを改善した。今後、この利用実績を分析しながら、県民がより使いやすいサイトにするよう努める。 [県民生活・男女共同参画課] 平成23年8月からホームページ閲覧数による利用実績の把握を行っている。 [消費生活・男女共同参画プラザ] 平成22年9月9日から閲覧カウンターが復旧し、ホームページ閲覧数により利用実績を把握している。 [議会事務局] 平成22年10月から、ホームページ閲覧数により利用実績を把握しており、成果を表す指標としてとらえている。
おおいたNPO情報バンク 漁港総合管理システム おおいた学びの輪単位管理システム	生活環境部 農林水産部 教育庁	バックアップの実施について	合理的な理由なくバックアップを実施していないため、今後は実施する必要がある。	[県民生活・男女共同参画課] 平成21年8月から毎週1回金曜日にテープによるコンテンツのみのフルバックアップを行っているが、サーバー自体が老朽化していることもあり、平成23年9月30日から新サーバーを設置し、内容充実を図ることとしており、その際にバックアップシステムを構築する。 [漁港漁村整備課] 平成23年7月から、システム内のデータを更新する際に、外付けハードディスクを使用して更新の都度バックアップを行っている。 なお、バックアップデータについては、データの誤削除等の対応を勘案して、常にシステム本体と同じデータを保管している。 [社会教育総合センター] 平成23年1月から、月末の入力作業終了後に外付けハードディスクを使用してバックアップを行っている。バックアップデータは、エラー修正の対応を勘案して半年分保管し、それ以前のは破棄(消去)することとしている。
母子・寡婦福祉資金システム 大分県地域改善対策進学奨励費貸付金管理システム	福祉保健部 教育庁	バックアップデータの保管について	バックアップデータの保存期間が必要以上に長く設定されているため、システム管理運営上必要な最短の保管期間を設定するとともに、当該期間の経過後は速やかかつ確実に廃棄する必要がある。	[子ども子育て支援課] 本システムは、導入後相当期間(15年)が経過し、稼働が不安定であるため、エラー修正の対応を勘案して2ヶ月程度のデータ保管期間が必要である。 バックアップデータは、MOにより保管しており、2ヶ月経過したものを順次廃棄していくこととした。 [人権・同和教育課] 情報政策課担当者との協議のうえ、バックアップの保管期間を1年間と定めた。

平成22年度行政監査結果に対する措置状況

【 テーマ:情報システムの活用状況について 】

②個別システムについて(つづき)

監査対象機関		項目	改善検討事項	措置状況
対象情報システム名	部局名			
水産試験場ネットワークシステム	農林水産部	その他の問題点	ホームページのトップページの構成がわかりにくいため、画面の構成の工夫が必要である。	平成23年4月1日から、ホームページのトップページを変更し、画面をスクロールすることなく、全体を見ることが出来るよう改善した。
大分県生涯学習情報提供システム	教育庁	その他の問題点	ホームページの各画面の構成や記載がわかりにくいなど使い勝手がよくないため、画面の構成などを抜本的に改める必要がある。	システムの画面構成を抜本的に見直し、H23.11.1から利用者に分かりやすいシンプルなホームページに変更することとした。具体的には、目的に応じて必要な情報を得られるようにトップページを全面的にリニューアルするほか、「インターネット教室」の画面をリニューアルして、IDとパスワードを廃止し、講座のテーマや講師を記載する。
ストレス診断システム 教職員ストレス診断システム こころの健康診断システム	総務部 教育庁 警察本部	開発・導入支出の」状況について	時期は異なるものの知事部局・教育庁・警察本部がそれぞれ同じ市販のソフトウェア(パッケージソフト)を購入している。 職員情報の取扱い等の課題を解決すれば、共同で購入して経費を抑制することができるため、今後システム更新の必要が生じた場合は、共同での購入を検討する必要がある。	[人事課] 今後システム更新の必要が生じた場合には、調達費用及びランニングコスト抑制の観点から、サーバー等の共同購入やソフトウェアの統合のほか、クラウドコンピューティングの一種であるASPサービスの利用など、様々な視点から検討を行う。 [福利課] 今後、システム更新の必要が生じた場合に、ソフトウェアの共同購入を検討する。 [厚生課] 本システムは、警察庁及び全国の都道府県警察が設置している電子計算機や端末装置、電気通信回線等から構築された「警察情報システム」を用いて運用しており、警察情報のセキュリティ対策のため、外部回線への接続が認められていない。 そのため、今後本システムの更新が必要な場合は、「警察情報システムの最適化」の観点から警察本部内のサーバーの統合等の検討を行い、調達費用及び運用コストの抑制に努めることとする。